

# 基礎から学ぶ やさしい融資業務コース TEXT 2

融資業務の実践的ポイントを学ぼう

## CONTENTS

### 第1章 融資にあたっての前提知識

- 第1節 「商流」を知る……………2
  - 1. 融資業務にとって最も大事なことは……2
  - 2. 商流を理解しましょう……3
- 第2節 取引先企業をよく知る……………6
  - 1. 取引先企業の特徴を掴む……6
  - 2. 「モノ」の面から把握する……6
  - 3. 「ヒト」の面から把握する……7
  - 4. 「カネ」の面から把握する……8

### 第2章 融資案件の受付から検討と判断

- 第1節 融資の打診をされた際のヒアリングポイント……………10
  - 1. ヒアリングの重要性……10
  - 2. ヒアリングのポイント……11
- 第2節 資金用途確認の重要性……………14
  - 1. 資金用途の確認……14
  - 2. 各資金の特徴と注意点……14
- 第3節 融資案件検討の手順等……………19
  - 1. 融資案件検討時のポイント……19
  - 2. 融資案件検討の手順……19
- 第4節 適切な融資金額の判断の方法……………23
  - 1. 運転資金……23
  - 2. 設備資金……24
- 第5節 返済能力の判断の方法……………25
- 第6節 融資判断に必要な徴求書類……………27
  - 1. 必要書類徴求時のポイント……27
  - 2. 必要書類の特徴……28

### 第3章 財務分析の要点

- 第1節 財務諸表の読解力と想像力を高めよう……………34
  - 1. 財務諸表とは……34
  - 2. 三表を一体で捉える……36
  - 3. 財務諸表は全体を見る……39

<b>第2節 貸借対照表から何がわかるのか</b> .....	40
1. 貸借対照表とは.....40	2. 運用と調達のパランスでみる.....40
3. 資産の持ち方からみる.....41	
4. 流動資産から見えてくる企業の動きは何か.....42	
5. 固定資産から見えてくる企業の動きは何か.....45	6. 負債は資産との関係性.....48
<b>第3節 損益計算書から何がわかるのか</b> .....	53
1. 損益計算書とは.....53	2. 利益三段階を点検する.....54
<b>第4節 各財務指標の算出方法とその数値がもつ意味</b> .....	61
1. 与信判断に必要な財務知識.....61	2. 財務指標を理解する.....64
<b>第5節 資金運用表の作成と分析</b> .....	72
1. 資金運用表とは.....72	2. 資金運用表の具体例.....73
<b>第6節 資金繰り表の分析のポイント</b> .....	76
1. 資金繰り表とは.....76	2. 資金繰り表の具体例.....78

## 第4章 ケースで学ぶ 稟議書作成のポイント

<b>第1節 稟議書の書き方のコツ</b> .....	80
1. 報・連・相と余裕を持った稟申を心がける.....80	
2. 融資の原則を忘れずに稟申する.....80	
3. 稟議の基本的な構成と必要要素.....81	
<b>第2節 業種別稟議書作成のポイント</b> .....	86
1. 製造業.....86	2. 飲食業.....91
3. 小売業.....97	4. 建設業.....103

## 第5章 融資案件の実行と実行後の管理

<b>第1節 融資実行後に重要なこと</b> .....	110
1. 融資した資金の確認.....110	2. 融資後の返済実績を確認.....110
3. 融資後の取引妙味拡大.....111	4. 融資後に延滞が発生した場合.....111
<b>第2節 危ない会社の見分け方</b> .....	113
1. 変化や異常を察知する.....113	2. 定量情報から見分ける方法.....113
3. 定性情報から見分ける方法.....119	

# 第3章

## 財務分析の要点

# 1

## 財務諸表の読解力と想像力を高めよう

### Introduction

財務諸表を正しく読む力とともに、「なぜこのような結果となったのか」と原因と背景にまで思いを巡らすことができる力を身に付ける必要があります。「財務諸表を豊かに考えてみる」ことの重要性について学びましょう。

### キーワード

- ▶ 財務諸表は「過去」の話
- ▶ 財務諸表の数字を単純に鵜呑みにしない
- ▶ 様々なシナリオを想像できる発想力が必要

## 1. 財務諸表とは

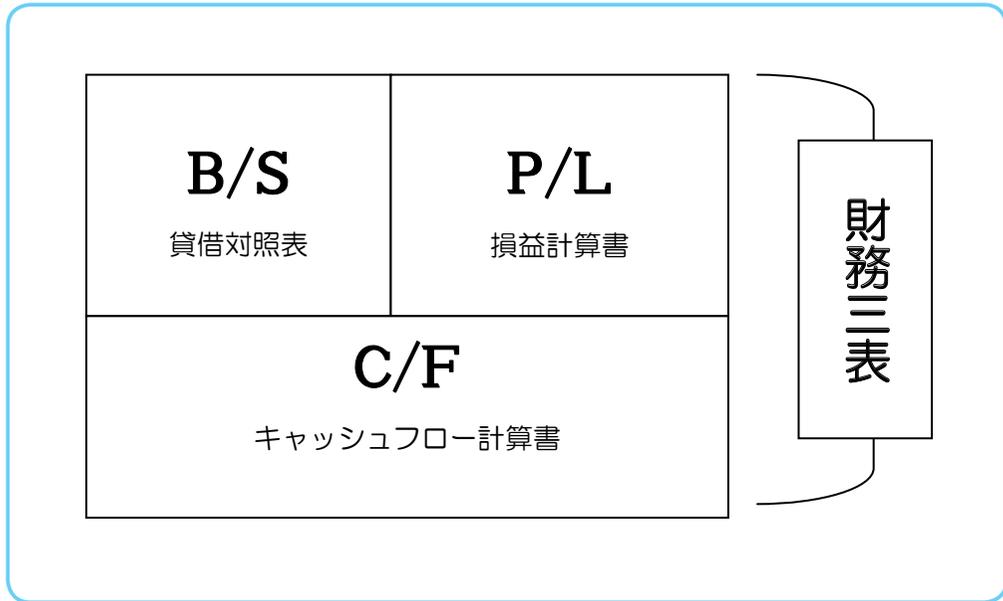
財務諸表とは、会社の経営成績と財政状態を表す報告書です。お金に関係することについて様々なことを網羅しています。ただし、財務諸表は過去の話でもあるのです。過去1年間の売上や諸経費などの収入と支払をまとめた損益計算書、過去のある特定日現在の資産や借入の残高を表示した貸借対照表が主な資料です。したがって、財務諸表を読むということは、過去の動きを確認して、結果としての企業の懐具合や健康診断を、ある時点で点検するということになります。

財務諸表はすべて、過去の結果の報告にすぎませんから、現在とこれからのことについては、さらに詳しく状態を知るためのヒアリングをしていく必要があることも忘れてはいけません。

「なぜこのような結果となったのか」と原因と背景を把握しておくことが、会社の動きの傾向値としての参考軸にもなります。ましてや、金融機関として融資をする場合に重要になってくるのは、過去の結果よりも、これからどうなるのかという「先を読む」ことです。「返済ができる、できない」との判断は、過去の傾向値を参考に、これから想定される要因を加味して、返済能力を検討することになります。

したがって、与信判断をするためには、決算書で示された数字の根拠となっている

## 図解6 財務3表



背景をより細かく、かつ正確に把握する必要があるわけです。

例えば、売上高の数字を考えてみましょう。当然、売上高の全体には、様々な客先との1年間の取引の結果でできあがっているわけです。どのような客先がどれくらいの売上を占めていて、現状と今後は、前年と同様の取引高が見込めるのだろうか、同時にどのような業種・業態との取引が中心で、業界としての過去と今後の成長性によっては、大きな影響を受けることになります。

したがって、与信判断先の売上高がいくら高い数字でも、その数字はあくまでも結果であることから、今後の数字の保証したものではないということです。だからこそ、売上高の背景の特徴を把握して、今後の見込みや傾向を予測することが、なにより重要であるということです。

同様に、貸借対照表上でいくら多額の資産を所有しているからといっても、その評価は購入した時点での値段であって、現在はその価値がない場合もあります。同時にどのような経緯でその資産を所有するに至ったのかには、当然、歴史があるわけです。また所有している資産が売上高を上げるために、どのように使用されていて、今後もその成果を生み出せるだけの可能性があるのか、あとどれくらいの期間使用が可能なのだろうか、すぐに更新せざるを得ないこともあるのです。

以上の例で説明してきたことでいえることは、財務諸表の数字を単純に鵜呑みにし

図解7 財務の基本構造を「5つの国」と捉える

資産	負債
	純資産
費用	収益

てはいけないということです。与信判断時に正しい判断をする場合においても、また、金融機関としてのビジネスチャンスを拡大させるためにも、数字の抱えている背景と、数字から想定される現状と今後の動きや可能性を豊かに考えるなど、様々なシナリオを想像できる発想力が必要であるといえるのです。豊かな発想で、仮説を含めてヒアリングを展開することが金融機関行職員として必要な営業力でもあるのです。

財務分析をするにあたって、自己資本比率や流動比率などの財務指標を計算できて、それぞれの意味を理解することは非常に大事なことです。しかし、それ以上に重要なことは、上記で説明したように「財務諸表を豊かに考えてみる」ことであり、「数字の意味や変化の背景のシナリオをどれくらい豊かに想像できるか」、こちらのほうがもっと大事なのです。

## 2. 三表を一体で捉える

財務諸表には「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュフロー計算書」の基本三表があります。経営者にとっては、この三表を常に一体で捉えることが通常となるため、ここでは、少し具体的な事例で見ていきたいと思います。

はじめに、図解7を見てください。ここでは、財務の基本構造を「資産・負債・純資産・収益・費用」の5つの国と捉えて考えを進めていきます。財務は、資産という

国を中心に動き出します。この資産の国の増減の理由が、それぞれの国の内容から読み取ることができるのです。

それでは、「資本金100」で会社を設立した場合で説明していきます。図解8にお金の流れを示していますので確認してください。「資本金100」で会社を設立した場合、資産に「預金100」が入ってきます。その理由の相手として、純資産に「資本金100」が入ります。

次に「預金20」を使って機械を購入した場合、資産のうち「預金20」が減って、同じ資産のなかで「機械20」に移動します。

次に「預金50」を使って「広告宣伝10」と「接待10」・「給料30」を支払った場合、資産の「預金50」が、費用の「広告宣伝費10」と「接待交際費10」・「給料30」に移動します。この時点で、「預金30」となります。

次に、営業活動の成果により売上があがり、「預金70」を回収した場合、収益の「売上高70」と資産の「預金70」にそれぞれ増加します。これで、一連の仕事が終わったとしましょう。

そうすると、資産の「預金100」と「機械20」の合計が「120」、費用の「給料30」と「広告宣伝費10」と「接待交際費10」の合計が「50」となり、この結果、左側は、資産と費用で「170」となります。

右側については、負債は「0」、「純資産100」と「収益70」であることから、右側は「170」になることがわかります。

ここで、シナリオを右と左の関係から考えてみましょう。

今期は、「出資のお金100」と「売上で稼いだ70」のお金が、左側の資産に入ってきました。右側のことを「調達」といってお金の入り方を表します。

そして左側は、右側から入ってきたお金のうち、会社に資産として残っている分「120」と、費用として売上高を上げるために使われた「経費50」といえます。左側はお金の行先であり「運用」といいます。

以上で説明してきた調達と運用で企業の財務を見ることが、財務分析でも最も大事な見方であるといえます。つまり、お金の流れで考えることです。お金の流れには背景がありシナリオがあるのです。今回は「出資のお金100」で設備投資や営業経費に「70」を投下して、結果として収益に効果を出して、「売上70」を稼ぐことができました。調達構造も出資のお金と収益のお金のみで負債による調達はなく、評価できるお金の入り方ともいえます。

図解8 お金の流れで考える

<b>資産</b> 預金 100	<b>負債</b>
	<b>純資産</b> 資本金 100
<b>費用</b>	<b>収益</b>



<b>資産</b> 預金 30 機械 20	<b>負債</b>
	<b>純資産</b> 資本金 100
<b>費用</b> 広告宣伝費 10 交際費 10 給料 30	<b>収益</b>



<b>資産</b> 預金 100 機械 20	<b>負債</b>
	<b>純資産</b> 資本金 100
<b>費用</b> 広告宣伝費 10 交際費 10 給料 30	<b>収益</b> 売上 70



貸借対照表 (B/S)

<b>資産</b> 預金 100 備品 20	<b>負債</b>
	<b>純資産</b> 資本金 100 利益 20

損益計算書 (P/L)

<b>費用</b> 広告宣伝費 10 交際費 10 給料 30 利益 20	<b>収益</b> 売上 70
---	--------------------

計 170

計 170

結果としての数字に至るまでには、売上に貢献できる機械の選択と効果的な使用ができていました。同時に広告宣伝や接待によっても、狙いどおりの売上高に上げることに繋がったといえます。

今後、売上を伸ばしていくには、現在使用している機械をさらに増設することがよいのか、広告宣伝の方法や広告宣伝に費やす金額を増加させることが有効なのだろうかを検討する必要があります。もし、機械を増設するには、内部留保で積み上げることや増資などの純資産を増加させることで調達をすることがベストでしょう。もし融資という負債の調達というかたちで支援できれば、金融機関としてのビジネスにつなげていくことができます。

### 3. 財務諸表は全体を見る

以上のように、財務諸表は全体で見えていくことが大事です。財務諸表のどこの数字が動いても、シナリオがあるわけです。特に、損益計算書の数字が動く場合には、直接、貸借対照表の数字にも変化を与えます。また、貸借対照表の資産の動きが、売上や受取配当金や受取家賃など損益計算書に変化を与えることになります。

したがって、財務諸表を見るときは、単純に売上高の動きだけ見るのではなく、同時に資産の動きや費用の動きと並行して考えてみるのが重要であるといえます。

数字の変化に目を付けて、財務諸表全体の色々な要素に繋げて数字を考える。このように、背景を豊かに考えることが、企業経営と金融機関のビジネスが互恵関係になると言えるのです。

## 2

# 貸借対照表から何がわかるのか

### Introduction

貸借対照表は、企業の資産と負債の残高である財政状態を表す資料です。ここでは、この貸借対照表を読むことで「何がわかるのか」を解説していきますので、それぞれの項目を正しく学びましょう。

### キーワード

- ▶ 過去から現在までの資産の動きの積み重ね
- ▶ 資産・負債・純資産のバランスで安定性をみる
- ▶ バランスの大きな変化を見逃さない

## 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、企業の資産と負債の残高である財政状態を表す資料です。そして、企業の経営の歴史の蓄積が載っている資料ともいえるのです。後述する損益計算書というのは1年間だけの収入と支出の結果ですが、貸借対照表は過去から現在までの資産の動きの結果が積み上がってきているのです。

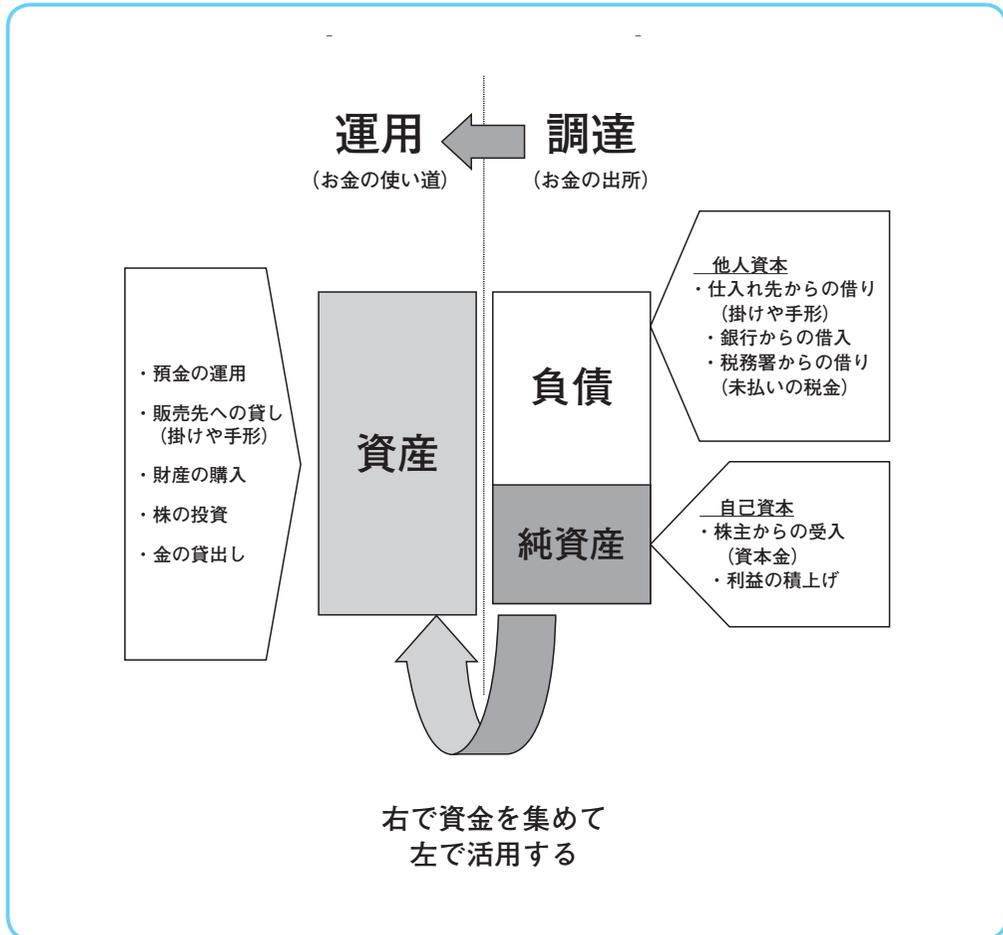
## 2. 運用と調達のバランスで見る

大きな捉え方で、貸借対照表を見ることからスタートしてみましょう。

まず、左側の資産の合計金額に対して、先に説明した右側の調達である負債と純資産の金額のバランスを見てみましょう。当然、すべての資産の出どころの理由が、右の負債と純資産にあるわけですから、その割合で会社の資産の健全性や懐の大きさが測定できます。

「負債とは、返さなければならないもの」ですから、もし、資産の調達の相手がすべて負債であれば、最終的に会社には何も残らないということになります。逆に、資産の調達の相手がすべて純資産であれば、財産がすべて自分のものだということになります。これは、経営的にも負債を返す必要もなく、自由に資産の使い方を考えられますし、もし何か事故が起きたとしても、所有している財産が少し減るということになります。負債の調達の場合であれば、事故で資産だけが減ってしまったら、負債

図解9 財務の基本構造とお金の流れ



だけが残ってしまうという非常に苦しい状態になってしまうわけです。

金額の大きさによっても余裕の度合いに違いが出てくることは当然です。特に、純資産の内容が利益剰余金である内部留保による積上げであれば最高です。資産の調達が内部留保であれば、商売上の儲けのお金ですべて賄え、損失が出ても過去の儲けの掃出しに過ぎないともいえるからです。

したがって、貸借対照表の資産・負債・純資産のバランスからは、企業の安全性や余裕が見えてくるといえます。

### 3. 資産の持ち方から見る

資産の所有の仕方は、業種・業態によって特徴が出てきます。例えば、製造業と金融業を比較した場合、製造業では、大きな工場や生産設備が必要になることから、所

有している資産は固定資産が多くなると考えられます。そのうち、特に有形固定資産という土地・建物・機械などの不動産や動産を活用して商売を行っています。

一方、金融業は確かに本社や支店などの不動産も所有しているでしょうが、お客さまから預かった預金を活用して取引先に融資したり、債券で運用したりして商売をしているわけですから、圧倒的に流動資産が多くなることは容易に想定できると思います。

また、不動産賃貸業であれば、お客さまに貸す建物や土地である固定資産を所有して商売をしていますし、スーパーマーケットなどの流通業では、大きな店舗を構えていることから固定資産を所有していると同時に、販売する商品も数多く陳列していることから流動資産も多く所有して商売をしています。

以上のことから考えると、それぞれの業種・業態ごとにみれば同じような資産を所有しながら事業を行っています。そのため、もし、この流動資産と固定資産のバランスが大きく変化した場合や同業他社と比べて異なる点がみられる場合は、経営上で事業の内容に何らかの動きが生じていると考えるべきです。

## 4. 流動資産から見えてくる企業の動きは何か

流動資産は1年以内にお金になる、比較的動かしやすい資産が中心です。例えば、現金・預金・有価証券などの流動的な「金融資産」や、受取手形・売掛金などの商売に関するツケである「売掛債権」、それに、商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品など「在庫」といわれる「棚卸資産」が中心です。それ以外では、資産を売却した際などで受け取っていないお金である未収金や、短期でお金を貸している場合の貸付金などがあります。



プラスワン

### 当座資産

特に、現金に近い金融資産や売掛債権のことを「当座資産」とも呼んで区別しています。流動資産に潤沢にお金があるということ、特に当座資産の残高が多いということは、払えるお金をたくさん持っていると考えられます。

---

# 基礎<sup>きそ</sup>から<sup>まな</sup>学ぶ やさしい<sup>ゆうしぎょうむ</sup>融資業務<sup>む</sup>コース TEXT 2

---

発行人 金子 幸 司  
発行所 (株) 経済法令研究会  
〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21  
代表 03(3267)4811 企画・制作 03(3267)4814  
受講手続・変更連絡等 03(3267)4813

---

営業所／東京 03(3267)4812 大阪 06(6261)2911 名古屋 052(332)3511 福岡 092(411)0805

---

表紙デザイン・本文レイアウト／古屋 真樹 (株)志岐デザイン事務所 制作／佐々木 健志 印刷／(株)日本制作センター

---

“経済法令研究会グループメールマガジン” 配信ご登録のお勧め  
当社グループが取り扱う書籍、通信講座、セミナー、検定試験情報等、皆様にお役立ていただける  
情報をお届け致します。下記ホームページのトップ画面からご登録いただけます。

☆ 経済法令研究会 <http://www.khk.co.jp/> ☆